

## 【特別推進研究】

### 人文・社会系



## 研究課題名 多様な個人を前提とする政策評価型国民移転勘定の創成による少子高齢化対策の評価

東京大学・大学院経済学研究科・教授 **いちむら ひでひこ**  
**市村 英彦**

研究課題番号：15H05692 研究者番号：50401196

研究分野：社会科学・経済学・経済統計

キーワード：統計調査、人口統計、所得・資産分布、国民経済計算、計量経済学

#### 【研究の背景・目的】

世界各国で急速に進む高齢化社会における新しい世代間所得移転分析ツールとして国民移転勘定(National Transfer Accounts(NTA))は、IMF・世銀・国連など国際機関で幅広く採用されている。NTAは、各時点における世代間の所得移転の平均的姿を私的・公的の両面から国際比較可能な枠組みで捉えるという点で画期的であるが、本研究では移転の平均的姿だけでなく、家族構成、その健康状態、各家庭の社会・経済状態の違いによる世代間所得移転の多様性を捉えつつ、ライフサイクルを通じた所得移転を捉える。さらに所得に加えて、子育て・介護などの時間の移転を捉える新たなNTAを創出する。また、政策変更に対する個人や企業の反応を織り込んだ政策分析を行い得る枠組を創出し、その枠組みを用いて様々な少子高齢化に対する政策を評価する。

#### 【研究の方法】

これまで消費や労働所得などの内生変数の年齢別平均額といういわば誘導型のみ分析してきたNTAの枠組みに、本研究は家計と企業の構造モデルを導入し、それにより家計と企業の多様性を捉える枠組みを確保する。家計の構造モデルとして、一定の社会政策の下、各年齢における消費、労働だけでなく、子育てや介護などの時間を選択するモデルを、また企業の構造モデルとして年齢別の労働需要を選択するモデルを構築し、推定する。それらを用いることで、所得だけでなく、時間のライフサイクルを通じた世代間移転を私的側面と公的側面双方から捉える。さらにこれらのモデルを世代重複モデルに接合することにより、これまで捉え切れていなかった世代間、世代内における所得と時間の双方を含む私的・公的移転に関する現実の新たな側面を明らかにする枠組みを構築するだけでなく、政策分析のツールとしてのNTAを創出する。

即ち、本研究は、これまで消費や労働所得などの内生変数の年齢別平均額といういわば誘導型のみ分析してきたNTAの枠組みに、これまで欠けていた家計と企業の構造モデルを導入し、それにより個人と企業の多様性を捉える枠組みを確保すると共に、それらの構造モデルを、政策変更が個人や企業の行動に与える影響を捉える枠組み(即ち、ルーカス批判に答える枠組み)としても活用する。

#### 【期待される成果と意義】

本研究では現状のNTAに欠けている、家族構成、その健康状態、各家庭の社会・経済状態の違いによる世代間所得移転の多様性を捉える枠組み、政策に対する家計や企業の反応を捉える枠組みを創成する。家計や企業の行動を明示的にモデルすることにより、年金受給可能年齢の引き上げや、企業に対する女性や高齢者の雇用促進政策などの評価が可能となる。またこれまでクロスセクションで行われてきたNTA分析に、ライフサイクルという観点を明示的に取り入れることにより、資産形成と所得移転とを明示的に区別して捉えることが可能となる。このことにより、これまで所得分布を用いて捉えられてきた不平等度を生涯所得の分布という観点から捉え直すことが可能となる。これらの分析は年齢により異なる消費内容を反映させた価格指数を用いて行うことにより、これまでよりより有効な分析となる。さらにこれまで着目されてきた所得の世代間移転に加え、新たに、子育てや介護などを通じた時間の世代間移転も捉える。このことにより、特に女性の労働市場参加が依存する要素についての知見がより深まることが期待される。これらの分析の基礎データとして収集する「くらしと健康の調査」と「仕事と家族に関する全国調査」は本研究にとって本質的であるだけでなく、できる限り迅速に公開するので、他の研究にとっても基礎データとして広く用いられることが期待される。

#### 【当該研究課題と関連の深い論文・著書】

- ・ Ichimura, H., H. Hashimoto, S. Shimizutani (2009) "JSTAR First Results: 2009 Report," RIETI Discussion Paper Series 09-E-047.
- ・ Heckman, J., H. Ichimura, P. Todd, (1998) "Matching as an Econometric Estimator" Review of Economic Studies, 65, 261-294.

#### 【研究期間と研究経費】

平成27年度-31年度 417,100千円

#### 【ホームページ等】

[ichimura@e.u-tokyo.ac.jp](mailto:ichimura@e.u-tokyo.ac.jp)